

「第18回紀伊半島三県議会交流会議」の概要は、次のとおりです。

- 1 開催日 令和 6年 7月31日(水曜日)
- 2 開催場所
 - ・講演 齋宮歴史博物館(三重県多気郡明和町竹川 503)
 - ・交流会議 いつきのみや地域交流センター(三重県多気郡明和町齋宮 2811)
- 3 参加者 奈良県議会 中野 雅史 議長及び県議会議員 計 7名
三重県議会 稲垣 昭義 議長及び県議会議員 計 8名
和歌山県議会 鈴木 太雄 議長及び県議会議員 計 7名
総計22名
- 4 合意内容 次のとおり、三県が協力の上、今後とも取り組んでいくことで合意した。

議題1：三県の防災力向上に資する紀伊半島アンカールートの早期整備について

紀伊半島地域の活性化や強靱化の推進に不可欠な紀伊半島アンカールートについて、各県内における事業の進捗状況等を確認・共有したうえで意見交換を行いました。

意見交換では、以下のような意見がありました。

- ① 本年1月の能登半島地震における道路の被害やこれによる復旧・復興活動への影響、更には国道169号の崩土による通行止めと、これによる住民生活・地域経済への影響の大きさなどを勘案し、1日も早い整備の実現が必要である
- ② 紀伊半島アンカールートの整備に向け、今年度末に期限を迎える緊急浚渫事業債等の延長・拡充が必要である
- ③ 国道168号の2号トンネル整備など、地域住民の安全・安心に必要不可欠な事業に係る土砂処理に関しては、例えば、自然由来のものであれば、科学的知見に基づき環境基準等を緩和することなどの検討が必要である

この結果、紀伊半島三県議会としては、

- ・ 整備の加速化、1日も早い整備の実現に必要な予算の確保や、本年度末に期限を迎える緊急浚渫事業債等の延長・拡充、国土強靱化実施中期計画の令和6年内早期策定を三県議会が共同で国に対して要望していくこと
- ・ 各県議会が執行機関の関連施策についての提言や監視・評価を一層充実させ、今後もこの場で情報を共有していくこと

で合意しました。

議題2：半島地域における防災・減災、国土強靱化について

自然災害の激甚化・頻発化に加え、紀伊半島地域と類似性を有する能登半島における本年1月の地震を踏まえ、紀伊半島地域における防災・減災、国土強靱化について、各県内におけるソフト・ハード両面での事業の進捗状況等を確認・共有したうえで意見交換を行いました。

意見交換では、以下のような意見がありました。

- ① 防災・減災、国土強靱化対策は道半ばであり、5か年加速化対策期間終了後も継続的・安定的に対策を進めていく必要がある
- ② 能登半島と紀伊半島は、山間部の多さや人口減少・高齢化・過疎化が進んでいる点、県中心部との輸送路の代替機能の乏しさ等の類似性があることから、これまで構築してきた対策の有効性や新たな対策の必要性に関する検討を早期に取りまとめるべきである
- ③ 大規模災害発生時には近隣府県との連携が必要であることから、現行の相互応援協定を踏まえ、引き続き協議・情報交換が必要である
- ④ 大規模災害発生時に重要な役割を担う陸上自衛隊駐屯地の奈良県内への誘致を進めており、今後とも情報提供等を行う
- ⑤ 奈良県で現在検討が進められている広域防災拠点の整備に向けた取組状況が報告され、第14回会議での提案を踏まえ、南海トラフ地震等を想定した広域防災体制の構築が喫緊の課題であり、災害発生時には三県が協力・連携して救助・救援・輸送活動等を行うという観点が重要である

この結果、紀伊半島三県議会としては、

- ・ 国土強靱化実施中期計画の令和6年内早期策定や、半島振興法の延長など諸法令の整備、必要な予算・財源の例年以上の確保等を三県議会が共同で国に対して要望していくこと
- ・ 能登半島地震を踏まえた対策の見直しについて、各県議会が、執行機関への提言や政策監視・評価を一層充実させ、現行の相互応援協定も踏まえ、今後もこの場で情報を共有していくこと
- ・ 奈良県における広域防災拠点の整備に向けた検討の今後のとりまとめ結果も踏まえ、更に「半島防災」という新たな視点も加え、引き続き、紀伊半島三県災害等相互応援に関する協定に基づき、広域防災体制等の充実に向け、三県議会が協力・連携して取り組んでいくこと

で合意しました。